

バイオマス活用推進基本計画の概要(平成22年12月17日閣議決定)

【趣旨】

- バイオマス活用推進基本法(平成21年法律第52号)に基づき、バイオマスの活用の促進に関する施策についての基本的な方針、国が達成すべき目標、技術の研究開発に関する事項等について定める計画。
- 従来の「バイオマス・ニッポン総合戦略」においては、各地域でバイオマスタウン構想の策定が進んだものの、実際の取組は必ずしも十分に進まなかったこと等の課題があることを踏まえつつ、本基本計画によってこれらの課題の解決を図る。

バイオマスの活用の促進



農山漁村の活性化

産業の発展及び国際競争力強化

地球温暖化防止及び循環型社会の形成

【計画の概要】

1 施策についての基本的な方針

- ◇ バイオマス供給者である農林漁業者、バイオマス製品の製造事業者、地方公共団体、関係府省等が一体となって、バイオマスの最大限の有効活用を推進。

2 国が達成すべき目標(目標:2020年)

農村活性化

産業創出

地球温暖化防止

★ 600市町村においてバイオマス活用推進計画を策定

★ バイオマスを活用する約5,000億円規模の新産業を創出

★ 炭素量換算で約2,600万トンのバイオマスを活用

- ◇ バイオマス活用推進計画の策定市町村については、取組効果の検証、課題解決のための技術情報の提供等により、確実な効果の発現を図る。
- ◇ 現在ほとんど活用されていない林地残材の有効活用等により、バイオマスの活用を推進。

3 政府が総合的かつ効果的に講ずべき施策

- ◇ 2に掲げた目標の達成に向けて、バイオマスの活用に必要な基盤の整備、農山漁村の6次産業化等によるバイオマス製品等を供給する事業の創出、研究開発、人材育成等を推進。
- ◇ 関係省庁が連携して関係者が実施すべき事項、解決すべき技術的課題、実現すべき成果目標等を明らかにしたバイオマスの活用に関するロードマップを作成。

4 技術の研究開発に関する事項

- ◇ バイオマスの新たな有効利用技術の開発とともに、バイオマスの収集・運搬から加工・利用までを総合的に捉えた技術体系の確立を推進。
- ◇ 長期的な観点から、バイオマス生産効率の優れた藻類等、将来的な利用が期待される新たなバイオマス資源の創出を推進。

農林漁業バイオ燃料法(平成20年法律第45号)の概要〔平成20年10月1日施行〕

【背景】

- 農林水産物の需要の低迷
- 休耕地、耕作放棄地の拡大による食料生産能力の低下
- 原油価格の高騰

【必要性】

- 『バイオマス・ニッポン総合戦略』
⇒バイオマスを輸送用燃料として利用していくことを明記
- 国産バイオ燃料の生産拡大工程表
⇒2030年ごろまでに大幅な生産拡大を図る

【課題】

- 農林漁業者等と製造事業者の連携がとれておらず、原料の供給が不安定
- 原料の生産・収集・輸送コストが高い
- バイオ燃料の製造コストが高い
- これらの研究開発が途上

- バイオ燃料(エタノール、BDF等)の生産は現状では極めて小規模(H20.3現在)

農林漁業バイオ燃料法

【目的】

農林漁業に由来するバイオマスのバイオ燃料向け利用を通じた、農林漁業の持続的かつ健全な発展及びエネルギー供給源の多様化

【基本方針を作成】

促進に関する意義及び基本的方向等について記載。(食料・飼料の安定供給への配慮。地球温暖化対策との調和)

【基本方針に基づく計画を国が認定】

- 生産製造連携事業計画
農林漁業者等とバイオ燃料製造事業者が連携し原料生産と燃料製造に取り組む計画
- 研究開発事業計画
バイオ燃料の製造の効率化に向けた研究開発に取り組む計画

【認定による支援措置】

- 農林漁業者に対する改良資金等の特例
- 中小企業投資育成株式会社の業務特例
- 産業廃棄物処理事業振興財団の業務特例
- 新品種の育成に対する登録料等の減免
- バイオ燃料製造業者に対する固定資産税の減免

【期待される法律の効果】

農林漁業の持続的かつ健全な発展

エネルギー供給源の多様化を実現

農林漁業バイオ燃料法に基づく生産製造連携事業計画認定実績

平成23年9月29日現在

北海道苫小牧地区バイオ燃料地域利用モデル実証事業

(北海道苫小牧市)

(認定年月日) H22. 6. 18
(農林漁業者) とまこまい広域農業協同組合
美唄市農業協同組合
道北なよろ農業協同組合
(燃料製造業者) オエノンホールディングス株式会社
(原料) 多収穫米
多収穫米等を原料とし、バイオエタノールを製造。



北海道農業バイオエタノールプロジェクト事業

(北海道清水町)

(認定年月日) H21. 10. 29
(農林漁業者) ホクレン農業協同組合連合会
(燃料製造業者) 北海道バイオエタノール株式会社
(原料) 余剰てん菜、規格外小麦
余剰てん菜及び規格外小麦より、バイオエタノールを製造。



津別町林地残材等木質ペレット燃料製造事業

(北海道津別町)

(認定年月日) H21. 10. 29
(農林漁業者) 津別地区林業協同組合、北見広域森林組合
(燃料製造業者) 津別町ペレット協同組合
林地残材及び製材残材を原料とし、木質ペレット燃料を製造。



北海道ソフトセルロース利活用プロジェクト稲わら原料バイオ燃料製造事業

(北海道恵庭市)

(認定年月日) H21. 12. 8
(農林漁業者) 有限会社ほなみ
(燃料製造業者) 耐性建設株式会社
サッポロビール株式会社
稲わらを原料とし、バイオエタノールを製造。



新潟地区イネ原料バイオエタノールモデル実証事業

(新潟県新潟市)

(認定年月日) H20. 12. 11
(農林漁業者) 全国農業協同組合連合会 (8農協)
(燃料製造業者) 全国農業協同組合連合会
(原料) 原料イネ (北陸193号)
バイオエタノール用原料イネを原料とし、バイオエタノールを製造。



秋田県ソフトセルロース利活用プロジェクト

(秋田県潟上市)

(認定年月日) H22. 4. 15
(農林漁業者) 秋田県農業公社
(燃料製造業者) カワサキプラントシステムズ株式会社
稲わらを原料とし、バイオエタノールを製造。



南魚沼地区間伐材原料木質ペレット燃料生産製造連携事業

(新潟県南魚沼市)

(認定年月日) H21. 10. 29
(農林漁業者) 南魚沼森林組合
(燃料製造業者) ウッドペレット株式会社
間伐材等を原料とし、木質ペレット燃料を製造。



福岡県南部地域バイオマス水素製造連携事業

(福岡県大牟田市)

(認定年月日) H23. 9. 29
(農林漁業者) 中山リサイクル産業株式会社
日本製木材株式会社
(燃料製造業者) 株式会社イデックスエコエナジー
間伐材等を原料とし、水素を製造。



宮城県大崎市菜の花バイオディーゼル燃料製造事業

(宮城県大崎市)

(認定年月日) H23. 8. 12
(農林漁業者) 有限会社たじりエコベジタブル
(燃料製造業者) 企業組合労協センター事業団
菜種を原料とし、バイオディーゼル燃料を製造。



十日町地域間伐材利用木質ペレット燃料製造事業

(新潟県十日町市)

(認定年月日) H21. 3. 19
(農林漁業者) 十日町地域森林組合、ゆきぐに森林組合
(燃料製造業者) 高木沢産業株式会社
林地残材を原料とし、木質ペレット燃料を製造。



小林市地域間伐材利用木質ペレット燃料製造事業

(宮崎県小林市)

(認定年月日) H21. 9. 4
(農林漁業者) 西諸地区森林組合、永島林業株式会社、
西諸地区素材生産事業協同組合
(燃料製造業者) 株式会社 三共
間伐材等を原料とし、木質ペレット燃料を製造。



日田市家畜排せつ物利活用バイオ燃料製造事業

(大分県日田市)

(認定年月日) H21. 9. 4
(農林漁業者) 養豚農家 (5戸)
(燃料製造業者) 大分県日田市
家畜排せつ物を原料とし、メタンガス燃料を製造。



三重県大台町木質ペレット製造連携事業

(三重県大台町)

(認定年月日) H23. 8. 31
(農林漁業者) 宮川森林組合
(燃料製造業者) E2リバイブ株式会社
間伐材等を原料とし、木質ペレット燃料を製造。

